

令和2年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」事前質問回答票

項番	項目	質問・意見	質問・意見に対する考え方
1	第1グループ(第2グループ) 文化財団の本市施策推進に向けた事業取組及び経営健全化に向けた取組について 【評価シート22・24・27・28・29頁】	施設の稼働率や主催事業の集客がコロナにより大きな影響を受け、収益悪化につながったことは理解できる。しかし、 <u>コロナの収束はまだ見通せない中、今後はこのような環境変動に対応した事業運営や財団経営が求められる。VR、ARなどの技術を活用した新しい事業を展開していくことが期待される。</u>	新型コロナウイルスの感染拡大は、オンラインイベントの活発化など、文化芸術活動の変容をもたらしており、文化財団の財団本部事業や指定管理事業においても、令和3年度は能楽堂やラゾーナ川崎プラザソル、ミュージアム川崎シンフォニーホール等において文化コンテンツの配信を行う予定であることから、改善(Action)の方向性の具体的内容にそうした事業企画と最新ICT技術についても研究していくことを追記しました。 また、財団本部事業の行政サービスコストの令和3年度目標値について、文化コンテンツの配信に伴う経費が計上されていないことが判明したため、数値の修正を併せて行わせていただいたところです。 今回、文化コンテンツの配信等の取組は事業収入の確保に資するものであることから、経営健全化に向けた各取組の改善(Action)の方向性の具体的内容にも、事業収入の確保に向けて取り組むことを追記しました。
2	第1グループ(第5グループ) 国際交流協会の本市施策推進に向けた事業取組について 【評価シート37・39頁】	コロナの影響でイベントや講座が集客減となる一方、ボランティアのコーディネート件数や外国人相談件数が大きく伸びている。今後もこうした影響が続くことも予想されるため、 <u>講座やイベントの開催方法の工夫(オンラインの活用など)も必要である一方、経営面に留意しながら、法人に期待されるニーズに合わせて各事業の比重を変更していくことも必要ではないか。</u>	民間交流団体及びボランティア活動支援事業のうち、令和2年度のボランティアのコーディネート件数の増加の主な要因としては、学校等からの通訳翻訳による受託が増えたもので、 <u>コロナの影響によるものではないが、継続的なものでもないため、比重を高めるのではなく、今後も引き続きボランティア養成研修を実施し、ニーズに応じたコーディネートを行うなど、活動支援を進めていくよう、改善(Action)の方向性の具体的内容を修正しました。</u> また、多文化共生推進事業については、 <u>オンラインによる講座の実施とともに、外国人相談件数が増加していることから、相談受付時間の拡充やオンライン相談の実施など、多文化共生総合相談ワンストップセンターとして機能を高めていくことを改善(Action)の方向性の具体的内容に追記しました。</u>
3	第1グループ スポーツ協会のスポーツ振興事業及び指導者育成・派遣事業について 【評価シート50・52頁】	スポーツ振興事業、指導者育成・派遣事業がコロナにより大きな影響を受けたことは理解できる。しかし、今後もこうした影響が続くことが予想されるため、 <u>従来と同様の事業の実施だけではなく、講座や指導の動画配信等、新しい事業の展開が期待される。</u> そうした点から、オンラインマラソンを開催したことは評価できる。	今後もコロナの影響が予想されることから、 <u>スポーツ振興事業においては状況に応じてオンラインや動画配信等の工夫を</u> してまいります。 <u>指導者育成・派遣事業については、指導の有効性の観点から、活動場所での実技指導が望ましいと考えているため、動画配信は難しいものと考えておりますが、指導者研修会については、コロナの状況に応じてオンラインや動画配信の活用も検討してまいります。</u> オンラインマラソンについては、今後も川崎国際多摩川マラソンが開催できない時の代替手段として想定してまいります。
4	第1グループに準ずる取組(第2グループ) 市民活動センターの市民活動推進事業及び経営健全化に向けた取組における自主財源の確保について 【評価シート64・68頁】	コロナの影響による施設利用の減少は仕方がない面があるが、 <u>講座・研修などは、オンデマンド、オンライン配信などの対応を進め、自主財源の確保にもつなげていただきたい。</u>	かわさき市民活動センターにおける例年開催している有料の研修はパワーアップセミナー(全10回)のみとなります。その他状況に応じて、単年度の講座を開催しておりますが、市民活動支援の観点から無料で実施しています。今後につきましては、市民活動推進事業及び法人の自立化や経営の安定化の推進の「 <u>改善(Action)の方向性の具体的内容</u> 」にも追記したとおり、 <u>研修や講座等は、オンライン配信などの対応を進める方向ですが、自主財源の確保につなげていくためには、講座の有料化等、事業全体のあり方の検討が必要となりますので、オンデマンド配信も含めて今後の検討課題</u> といたします。

令和2年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」事前質問回答票

項番	項目	質問・意見	質問・意見に対する考え方
5	第1グループ 公害保健センターの検査・検診事業等について 【評価シート119頁】	コロナの影響とは別に、被認定者数が今後減少していく見込みであることを踏まえると、 <u>長期的には法人の機能を追加し、被認定者以外の、また呼吸器疾患以外の疾病予防も含め、市民向け事業の拡大を図ることを検討するか、あるいは他の組織との合併等、組織の存続自体を検討することなども必要になるのではないか。</u>	公害保健センターの設立目的として「被認定者に係る検査・検診、保健福祉、療養に係る資料の収集及び管理」が掲げられていることから、 <u>当面の間は、公害保健センターが検査・検診の中心を担っていく必要があると考えております。</u> また、大気汚染等に係る健康被害の予防に寄与することもセンターの任務であるため、被認定者及び市民に対し、健康及び福祉の増進に係る活動を並行して実施し、利用者のニーズを把握するなどして可能な範囲で事業を拡充していくことを考えております。しかしながら、 <u>センターの運営費補助金については、公害健康被害補償事業基金を充てていることから、基金残高を注視するとともに、センターの設立主体が本市と横浜市であることから、最終的には横浜市との協議を行う必要がありますので、今後も連携を図り、各事業や財務等、さらには社会情勢等も加味しながら、検討します。</u>
6	第5グループ(第2グループ) 母子寡婦福祉協議会の母子家庭等自立支援事業及び収益事業について 【評価シート164・167頁】	コロナの影響で就労相談件数も大きく増加している。講座受講者数も生活支援事業の講座受講者数の減少に比べてそれほど大きく減少している訳ではないので、自立支援事業のニーズが大きいと考えられ、 <u>コロナの収束が見通せず、こうしたニーズも続く見込まれることから、少なくとも現状が大きく改善されない限りは、この事業の比重を高めることも検討しても良いのではないか。</u> また、一方で、収益事業の抜本的な見直しも必要と思われる。	新型コロナウイルス感染拡大により就労相談件数は大幅に増加しており、今後もコロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、安定した就労に向けた相談・講座等のニーズも高まると予想されます。そのため、 <u>生活支援事業と自立支援事業の講座等の比重を見直すとともに、内容についても見直し、拡充を行いながら、より効果的な支援につなげていく旨を当該取組の改善(Action)の方向性の具体的内容に追記いたしました。</u> また、収益事業のうち、特に斎苑売店事業については、葬儀のスタイルが大きく変化したことにより新型コロナウイルス感染症の収束後も売上を回復させることは困難であると考えられるため、 <u>指定管理の更新時期も踏まえつつ、関係各局とも協議しながら業務形態の見直しなど、長期的な収益の確保策について、事業の在り方を検討していく旨を当該取組の改善(Action)の方向性の具体的内容に追記いたしました。</u>
7	第5グループ コロナ禍にあっても実績が上がっている事業の改善の取組の普及について 【評価シート39・164頁】	相談事業等、コロナ禍にあっても、実績が上がっている事業は、 <u>単にニーズが増大しているだけでなく、実施手法等の改善も行っている。</u> そうした改善の取組は、他法人においても参考となるはずであり、 <u>好事例の普及を行っていくことが必要である。</u>	国際交流協会の外国人相談事業や母子寡婦福祉協議会の就労相談事業等は、コロナ禍にあっても、実績が上がっており、その理由としては、御意見にあるように、 <u>ニーズの増だけでなく、相談日数の拡充、広報の充実、相談対応の工夫等を行っており、そのような改善の取組は、他法人の事業にも通ずるものであると考えられることから、今後の取組の参考となるよう情報共有を図ってまいります。</u>